



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	213,387	6.4	8,124	42.2	8,339	38.3	5,964	49.4
2022年3月期第3四半期	200,477	3.1	5,715	55.2	6,030	57.8	3,991	23.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,852百万円 (97.9%) 2022年3月期第3四半期 2,956百万円 (53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	555.87	
2022年3月期第3四半期	371.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	166,095	46,902	28.6
2022年3月期	130,460	42,174	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,466百万円 2022年3月期 42,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				90.00	90.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	8.4	7,000	9.5	7,000	1.4	4,900	5.7	455.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) Kyokuyo Vina Foods Co.,Ltd. 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,928,283 株	2022年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	211,639 株	2022年3月期	170,523 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	10,729,529 株	2022年3月期3Q	10,757,726 株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、行動制限はなく、旅行支援やインバウンドの需要回復などにより経済活動の持ち直しがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、急激な円安進行から円高に振れるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、外食・観光産業の需要回復がみられた一方で、生産面では原材料価格の上昇や原油価格の高止まり、物流費の高騰などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の2年目として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,133億87百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は81億24百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は83億39百万円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億64百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①水産商事セグメント

2022年前半からの相場上昇を受けて、第3四半期以降は水産物需要が減退しました。最大の需要期である年末商戦においても、主要魚種であるサケ、エビ、カニの取扱いは前年割れとなりました。収益面でも、年末に向けて円高が進んだことで相場が急落し、計画を大幅に下回りました。一方で、海外事業については、海外マーケットで競争力があるホタテやマグロの売上が伸長しました。この結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。

水産商事セグメントの売上高は983億58百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益33億4百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

#### ②食品セグメント

業務用冷凍食品は、量販店の惣菜売り場が好調を維持し、水産フライ・天ぷら類やエビフリッターなどの販売が拡大したほか、外食・観光産業の回復も進み、寿司種の売上が回転寿司ルート向けを中心に伸長しました。収益面では、主副原料などの高騰が続き、価格改定を実施しましたが、コスト増加分を十分に補うことはできませんでした。

市販用冷凍食品は、煮魚・焼魚を中心に、コンビニエンスストア、宅配、ドラッグストア向けの販売が伸長しました。缶詰は、市場全体で価格改定が進行する中で、健康志向を捉えたサバ缶等の新商品が牽引し、全体として販売は伸長しました。しかしながら、製造コスト上昇に歯止めがかからず、収支面では厳しい状況が続きました。おつまみ・珍味製品は消費者の志向に合わせた商品の投入により持ち直してきたものの、第2四半期連結累計期間の落ち込みをカバーするまでには至らず、原材料価格の高騰が収益を圧迫しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は824億9百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は8億5百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### ③鯉・鮪セグメント

世界的な需要の高まりに起因する相場の高値継続で、一部に消費減退が見られたものの、クロマグロ、インドマグロを主体とした年末販売が順調だったことに加え、回転寿司ルート向けを中心に加工品が好調に推移し、計画を大幅に上回る利益を確保しました。さらに、国産養殖クロマグロは、高品質の維持に努めることで収益を確保しました。海外まき網事業は、船の燃料費が増加しているものの、市場全体として水揚げが減少したことによる引き合いの高まりから、カツオの魚価が上昇し、収支が改善し

ました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は312億73百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は46億46百万円（前年同期比558.0%増）となりました。

#### ④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業は、庫腹率が高い状態が続き、売上は拡大しましたが、上昇する電気料金に価格改定が追いつかず、収益を圧迫しました。利用運送業は、外部取引先との取引が拡大し、売上が伸長しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

物流サービスセグメントの売上高は10億21百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1億56百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ356億35百万円増加し、1,660億95百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ347億67百万円増加し、1,342億94百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加し、318億1百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ309億7百万円増加し、1,191億93百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億28百万円増加し、469億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.6%（前連結会計年度末比4.1ポイント減）となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2022年5月13日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,544	7,793
受取手形及び売掛金	28,683	49,394
棚卸資産	54,629	68,777
その他	9,678	8,341
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	99,527	134,294
固定資産		
有形固定資産	18,897	19,337
無形固定資産	350	357
投資その他の資産		
投資有価証券	9,272	9,385
繰延税金資産	1,136	1,451
その他	2,873	2,867
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	11,685	12,106
固定資産合計	30,932	31,801
資産合計	130,460	166,095

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	12,239
短期借入金	15,714	46,240
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,081	1,851
引当金	1,053	434
未払金	7,791	5,800
資産除去債務	—	5
その他	6,344	7,249
流動負債合計	56,936	88,820
固定負債		
長期借入金	27,021	26,053
引当金	404	400
退職給付に係る負債	3,648	3,649
資産除去債務	29	16
その他	244	252
固定負債合計	31,348	30,372
負債合計	88,285	119,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,330	1,330
利益剰余金	32,507	37,498
自己株式	△429	△575
株主資本合計	39,072	43,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,234	3,134
繰延ヘッジ損益	343	△162
為替換算調整勘定	292	743
退職給付に係る調整累計額	△237	△167
その他の包括利益累計額合計	3,632	3,548
非支配株主持分	△530	△564
純資産合計	42,174	46,902
負債純資産合計	130,460	166,095

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	200,477	213,387
売上原価	178,278	188,010
売上総利益	22,199	25,377
販売費及び一般管理費	16,484	17,252
営業利益	5,715	8,124
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	127	139
持分法による投資利益	13	53
受取保険金	59	183
為替差益	214	144
補助金収入	158	77
その他	128	160
営業外収益合計	704	758
営業外費用		
支払利息	288	356
訴訟損失引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	△2	—
その他	96	179
営業外費用合計	389	544
経常利益	6,030	8,339
特別利益		
固定資産処分益	3	307
受取保険金	—	45
国庫補助金等収入	35	—
特別利益合計	39	352
特別損失		
固定資産処分損	2	4
減損損失	19	28
災害による損失	—	41
退職給付費用	157	—
固定資産圧縮損	33	—
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	220	74
税金等調整前四半期純利益	5,849	8,617
法人税、住民税及び事業税	1,655	2,761
法人税等調整額	239	△75
法人税等合計	1,895	2,686
四半期純利益	3,954	5,931
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,991	5,964
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△32

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,079	△99
繰延ヘッジ損益	△32	△505
為替換算調整勘定	46	456
退職給付に係る調整額	67	70
その他の包括利益合計	△997	△79
四半期包括利益	2,956	5,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,071	5,879
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鰹・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	98,951	74,013	26,334	876	301	200,477	—	200,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,625	4,651	3,296	821	1,042	32,437	△32,437	—
計	121,577	78,665	29,630	1,698	1,344	232,915	△32,437	200,477
セグメント利益	4,675	951	706	180	85	6,599	△883	5,715

(注) 1. セグメント利益の調整額883百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用935百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鰹・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	98,358	82,409	31,273	1,021	326	213,387	—	213,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,074	6,071	5,924	866	1,073	42,012	△42,012	—
計	126,432	88,480	37,197	1,888	1,400	255,399	△42,012	213,387
セグメント利益	3,304	805	4,646	156	143	9,056	△931	8,124

(注) 1. セグメント利益の調整額931百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。